

参考和訳

モルガン・スタンレー、2024 年度第 4 四半期決算および 2024 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 162 億ドル、1 株当たり利益は 2.22 ドル、有形株主資本利益率は 20.2%；2024 年度通期の純営業収益は 618 億ドル、1 株当たり利益は 7.95 ドル、有形株主資本利益率は 18.8%

[ニューヨーク、2025 年 1 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2024 年度第 4 四半期 (2024 年 10 月 1 日 - 2024 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 129 億ドルに対し、162 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.22 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.85 ドル¹だった。

2024 年度通期 (2024 年 1 月 1 日 - 2024 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 541 億ドルに対し、618 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 134 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 7.95 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 91 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 5.18 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるテッド・ピックは次のように述べている。「当社は第1四半期から第3四半期にかけての一貫した執行に続き、第4四半期においても優れた業績を計上し、有形株主資本利益率は 20%と、当社の歴史においても特に力強い年を締めくくった。通期の営業収益は618億ドル、1株当たり利益は7.95ドル、有形株主資本利益率は18.8%を達成した。法人・機関投資家向け証券業務はすべての市場で力強さを発揮し、投資銀行ビジネスが引き続き改善した。市場環境と堅調な新規資産流入に後押しされ、ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務の総顧客資産は7兆9,000億ドルに増加した。当社は、戦略、文化、健全な財務および成長という4つの柱を中心に執行しており、これがIntegrated Firm(事業が一体的に統合された企業)を支え、当社の株主に対する長期的な価値を生み出している。」

通期業績のハイライト

- ・ 同社の純営業収益は 618 億ドル、純利益は 134 億ドルとなり、事業部門全体で力強い業績を実現し、Integrated Firm としての強さを示した。
- ・ 同社の通期の有形株主資本利益率は 18.8%だった^{2,4}。
- ・ 費用効率性比率は、営業収益の拡大と厳格な費用管理を反映して、前年度の 77%に対し 71%となった⁸。前年度は一部の費用項目でマイナスの影響を受けた¹⁹。
- ・ 同社は顧客を支援し、資本を株主に還元しつつ、普通株式等 Tier 1 自己資本を 56 億ドル拡大した。年末時点の普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.9%だった¹⁶。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、281 億ドルとなった。これは、活発な顧客活動と市場環境の改善を受けたすべての事業部門と地域における業績向上を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は、堅調な資産運用業務の収益とトランザクション収益を反映して、284 億ドルとなった¹⁴。通期の税引前利益率は 27.2%だった⁷。同業務は手数料ベースの資産

流入額 1,230 億ドルと 2,520 億ドルの新規純資産を加え、通期では期首の資産水準から年率 5%の伸び率となった^{10,11}。

- 資産運用業務の通期の純営業収益は、平均顧客預り・管理資産(AUM)の増加による資産運用収入の増加を主因として、59 億ドルとなった¹²。今年度は 180 億ドルの長期純資金が流入した¹³。

業績の概要^{2,3}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2024 年度 第 4 四半期	2023 年度 第 4 四半期	2024 年度	2023 年度
純営業収益	\$16,223	\$12,896	\$61,761	\$54,143
貸倒引当金	\$115	\$3	\$264	\$532
人件費	\$6,289	\$5,951	\$26,178	\$24,558
人件費以外の費用	\$4,913	\$4,846	\$17,723	\$17,240
税引前利益 ⁶	\$4,906	\$2,096	\$17,596	\$11,813
同社に帰属する純利益	\$3,714	\$1,517	\$13,390	\$9,087
費用効率性比率 ⁸	69%	84%	71%	77%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$2.22	\$0.85	\$7.95	\$5.18
1 株当たり純資産	\$58.98	\$55.50	\$58.98	\$55.50
1 株当たり有形純資産 ⁴	\$44.57	\$40.89	\$44.57	\$40.89
株主資本利益率	15.2%	6.2%	14.0%	9.4%
有形株主資本利益率 ⁴	20.2%	8.4%	18.8%	12.8%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$7,267	\$4,940	\$28,080	\$23,060
投資銀行業務	\$1,641	\$1,318	\$6,170	\$4,578
株式	\$3,325	\$2,202	\$12,230	\$9,986
債券	\$1,931	\$1,434	\$8,418	\$7,673
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$7,478	\$6,645	\$28,420	\$26,268
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$2,347	\$1,983	\$2,347	\$1,983
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$35.2	\$41.6	\$123.1	\$109.2
新規純資産(10 億ドル) ¹¹	\$56.5	\$47.5	\$251.7	\$282.3
融資(10 億ドル)	\$159.5	\$146.5	\$159.5	\$146.5
資産運用業務				
純営業収益	\$1,643	\$1,464	\$5,861	\$5,370
AUM(10 億ドル) ¹²	\$1,666	\$1,459	\$1,666	\$1,459
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$4.3	\$(7.1)	\$18.0	\$(15.2)

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

2024 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 49 億ドルに対し、73 億ドルとなった。税引前利益⁶は、前年同期の 4 億 800 万ドルに対し、24 億ドルとなった。

投資銀行業務の収益は 25%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を反映して増収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、顧客がより良好な環境のもとで資本調達を行ったため、既公開株式売出と IPO が増加し、前年同期比で増収となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、非投資適格債の発行増加が投資適格債の発行減少で相殺された結果、前年同期比でほぼ横ばいだった。

株式業務の純営業収益は 51%増加:

- ・ 株式の純営業収益は、顧客活動の活発化によりすべての事業部門と地域で増加し、プライム・ブローカレッジ業務とアジア地域が特に堅調だった。

債券業務の純営業収益は 35%増加:

- ・ 債券の純営業収益は、融資と証券化活動の活発化を受けたクレジット商品の力強い業績、およびコモディティのストラクチャード商品の収益増加を反映している。

その他:

- ・ その他の収益は、ヘッジを含む企業向け融資の時価評価損の減少を主因として、前年同期比で増加した。

貸倒引当金:

- ・ 貸倒引当金は、企業向け融資ポートフォリオの増加を主因として、前年同期比で増加した。今四半期は、主に商業用不動産部門に関連して 6,200 万ドルの貸し倒れ償却を計上した。

総費用:

- ・ 人件費は、DCP 関連費用の減少で一部相殺されたものの、増収を背景に、前年同期比で増加した^{5,19}。
- ・ 人件費以外の費用は、法務費用の減少と FDIC(連邦預金保険公社)の特別査定に関連する費用がなくなったことで一部相殺されたものの、執行関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 4 四半期	2023 年度第 4 四半期
純営業収益	\$7,267	\$4,940
投資銀行業務	\$1,641	\$1,318
アドバイザリー	\$779	\$702
株式引受	\$455	\$225
債券引受	\$407	\$391
株式	\$3,325	\$2,202

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

債券	\$1,931	\$1,434
その他	\$370	\$(14)
貸倒引当金	\$78	\$22
総費用	\$4,748	\$4,510
人件費	\$1,764	\$1,732
人件費以外の費用	\$2,984	\$2,778

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 66 億ドルに対し、75 億ドルとなった。今四半期の税引前利益は 21 億ドルとなり、税引前利益率は 27.5%だった^{6,7}。

純営業収益は 13%増加：

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と累積ベースでの良好な手数料ベースの資産流入¹⁰の影響を反映して、過去最高となった。
- トランザクション収益は、DCP に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期から 18%増加した^{5,14}。これは顧客取引の活発化によるものだった。
- 純金利収入は、投資ポートフォリオの利回り上昇と融資の伸びが平均スウィープ預金の減少を相殺したため、前年同期からほぼ横ばいとなった。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金は、一部融資に対する個別査定の増加を受け、前年同期から増加した。

総費用：

- 人件費は、DCP 関連費用の減少によって一部相殺されたものの、補償対象収益の増加を要因として、前年同期から増加した^{5,9}。
- 人件費以外の費用は、FDIC による特別査定がなかったことを主因として、前年同期から減少した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 4 四半期	2023 年度第 4 四半期
純営業収益	\$7,478	\$6,645
資産運用手数料収入	\$4,417	\$3,556
トランザクション収益 ¹⁴	\$973	\$1,088
純金利収入	\$1,885	\$1,852
その他	\$203	\$149
貸倒引当金	\$37	\$(19)
総費用	\$5,388	\$5,236
人件費	\$3,950	\$3,640
人件費以外の費用	\$1,438	\$1,596

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は前年同期の 15 億ドルに対し、16 億ドルとなった。税引前利益は、前年同期の 2 億 6,500 万ドルに対し、4 億 1,400 万ドルだった⁶。

純営業収益は 12%増加:

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇を主因とする平均 AUM の増加を受け、前年同期から増加した。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、時価評価益とプライベート・ファンドの未払い成功報酬の増加を要因として、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬の増加によって一部相殺されたものの、DCP 関連費用の減少を要因として、前年同期から減少した^{5,19}。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の伸びを主因として、前年同期から増加した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度第 4 四半期	2023 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,643	\$1,464
資産運用及び関連手数料収入	\$1,555	\$1,403
成果連動型報酬及びその他収益	\$88	\$61
総費用	\$1,229	\$1,199
人件費	\$575	\$579
人件費以外の費用	\$654	\$620

2024 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2024 年度通期の純営業収益は、前年度の 231 億ドルに対し、281 億ドルとなった。税引前利益⁶は、前年度の 45 億ドルに対し、87 億ドルとなった。

投資銀行業務の純営業収益は 35%増加:

- アドバイザー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて増収となった。
- 株式引受業務の収益は、IPO と既公開株式売上の増加を受けて増収となった
- 債券引受業務の収益は、債券とローンの発行増加を背景に前年度比で増加した。

株式業務の純営業収益は 22%増加:

- 株式の純営業収益は、市場環境の改善を背景にすべての商品と地域で力強いパフォーマンスを示して過去最高を記録し、特にアジアと米州が堅調だった。

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

債券業務の純営業収益は 10%増加:

- 債券の純営業収益は、全事業部門の業績改善を反映して、前年度比で増加した。特に融資と証券化活動に牽引されたクレジット商品が堅調だった。

その他:

- その他の収益は、ヘッジを含む企業向け融資の時価評価損の減少、および企業向け融資の純金利収入と手数料収入の増加を主因として、前年度比で増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、企業向け融資ポートフォリオの増加で一部相殺されたものの、商業用不動産セクターへの融資に対する貸倒引当金の減少により、減少した。

総費用:

- 人件費は、退職金費用の減少で一部相殺されたものの、増収を背景に、前年度比で増加した¹⁹。
- 人件費以外の費用は、法務費用の減少と FDIC の特別査定の減少で一部相殺されたものの、執行関連費用の増加により、前年度比で増加した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度	2023 年度
純営業収益	\$28,080	\$23,060
投資銀行業務	\$6,170	\$4,578
アドバイザー	\$2,378	\$2,244
株式引受	\$1,599	\$889
債券引受	\$2,193	\$1,445
株式	\$12,230	\$9,986
債券	\$8,418	\$7,673
その他	\$1,262	\$823
貸倒引当金	\$202	\$401
総費用	\$19,129	\$18,183
人件費	\$8,669	\$8,369
人件費以外の費用	\$10,460	\$9,814

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 263 億ドルに対し、284 億ドルとなった。税引前利益は 77 億ドルとなり、税引前利益率は 27.2%だった^{6,7}。

純営業収益は 8%増加:

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と累積ベースでの良好な手数料ベースの資産流入¹⁰の影響を反映して、前年度から増加した。
- トランザクション収益は、DCP 関連投資の時価評価の影響を除くと、前年度から 11%増加した^{5,14}。これは、商品タイプ全体を通して顧客取引が活発化したことによる。

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 純金利収入は、平均スウィープ預金の減少を要因として、投資ポートフォリオの利回り上昇と貸出の伸びで一部相殺されたものの、前年度から減少した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、商業用不動産セクターの融資に対する引当金の減少を主因として、前年度から減少した。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加を要因として、前年度から増加した¹⁹。
- 人件費以外の費用は、FDIC による特別査定費用の減少と統合後の専門家サービス費用の減少を主因として、前年度から減少した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度	2023 年度
純営業収益	\$28,420	\$26,268
資産運用手数料収入	\$16,501	\$14,019
トランザクション収益 ¹⁴	\$3,864	\$3,556
純金利収入	\$7,313	\$8,118
その他	\$742	\$575
貸倒引当金	\$62	\$131
総費用	\$20,618	\$19,607
人件費	\$15,207	\$13,972
人件費以外の費用	\$5,411	\$5,635

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年度の 54 億ドルに対し、59 億ドルとなった。税引前利益⁶は、前年度の 8 億 4,200 万ドルに対し、11 億ドルとなった。

純営業収益は 9%増加:

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇を要因とする平均 AUM の増加を受け、前年度から増加した¹²。
- 成果連動型報酬およびその他収益は、時価評価益およびプライベート・ファンドの未払い成功報酬の増加を主因として、前年度から増加した。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬の増加を要因として、前年度から増加した¹⁹。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の伸びを主因として、前年度から増加した¹⁹。

(単位は 100 万ドル)	2024 年度	2023 年度
純営業収益	\$5,861	\$5,370
資産運用及び関連手数料収入	\$5,627	\$5,231

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

成果連動型報酬及びその他収益	\$234	\$139
総費用	\$4,724	\$4,528
人件費	\$2,302	\$2,217
人件費以外の費用	\$2,422	\$2,311

その他の事項

- ・ 自社株買いプログラムの一環として同社は、流通普通株式を 2024 年度第 4 四半期に 8 億ドル、2024 年度通期では 33 億ドル、買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.925 ドルに決定した。配当は 2025 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2025 年 2 月 14 日付けで支払われる。
- ・ 2024 年度第 4 四半期の実効税率は 24.1%、2024 年度通期では 23.1%だった。

	2024 年度 第 4 四半期	2023 年度 第 4 四半期	2024 年度	2023 年度
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$750	\$1,300	\$3,250	\$5,300
株式数(100 万)	6	17	33	62
平均株価	\$126.44	\$75.23	\$99.16	\$85.35
期末の流通普通株式数(100 万)	1,607	1,627	1,607	1,627
税率	24.1%	26.5%	23.1%	21.9%
資本¹⁵				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.9%	15.2%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.9%	17.1%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.7%	15.5%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.7%	17.4%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	6.9%	6.7%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	5.6%	5.5%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2023 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2024年度第4四半期と2023年度第4四半期はそれぞれ1億5,000万ドルと1億3,400万ドルの優先配当を含んでいた。2024年度通期と2023年度通期については、それぞれ5億9,000万ドルと5億5,700万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する必要がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。
- ⁵ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2023年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。
- ⁶ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。
- ⁸ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規純資産とは、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。
- ¹² AUM は、asset under management or supervision (顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2025年1月16日)時点の推定値である。
- ¹⁶ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2023年12月31日を期末とする2023年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1 レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ 同社の 2024 年度第 4 四半期と 2023 年度第 4 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 848 億ドルと約 782 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 5,200 億ドルと約 1 兆 4,300 億ドル)を用いている。
- ¹⁹ 2023 年度通期は、退職費用 3 億 5,300 万ドル、FDIC による特別査定に関連する費用 2 億 8,600 万ドル、特定事項に関連する法務費用 2 億 4,900 万ドル、統合関連費用 2 億 9,300 万ドルによるマイナスの影響を受けた。
- a) 2023 年度通期は、報酬および福利厚生費用に、2023 年度第 2 四半期に行った特定の人員削減に関連する退職費用 3 億 5,300 万ドルが含まれる。同社は前年度に法人・機関投資家向け証券業務で 2 億 2,000 万ドル、ウェルス・マネジメント業務で 1 億 500 万ドル、資産運用業務で 2,800 万ドルの退職費用を計上した。この特定の人員削減は同社の全ての事業部門と地域で行われ、2023 年の同社の世界の社員の約 4%に影響を与えたものであったが、Eトレード・ファイナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)とイートン・バンス・コーポレーション(「イートン・バンス」)の買収を受けて世界の社員数や営業費用、事業環境を見直したことに起因するものであり、戦略の変更や事業の撤退を受けたものではない。これらの費用は主に米州と欧州・中東・アフリカ地域で計上されており、大半は米州においてであった。
- b) 2023 年 12 月 31 日を期末とする四半期および 12 ヶ月間の同社決算は、FDIC による特別査定に関連する費用 2 億 8,600 万ドルを含んでおり、各事業部門の決算に以下のように計上した: 法人・機関投資家向け証券業務:2023 年度第 4 四半期および 2023 年度年初来で 1 億 2,100 万ドル、ウェルス・マネジメン

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ト業務:2023 年度第 4 四半期および 2023 年度年初来で 1 億 6,500 万ドル。2024 年度に同社は、これらの銀行破綻による純損失の修正見積もり額が記載された FDIC からのその後の通知に基づく推定追加費用 3,600 万ドルを計上した。2024 年度の FDIC 特別査定に関連する費用は、各事業部門の決算に以下の通り計上した: 法人・機関投資家向け証券業務:2024 年度第 4 四半期にマイナス 200 万ドル、2024 年度年初来で 1,500 万ドル、ウェルス・マネジメント業務:2024 年度第 4 四半期にマイナス 200 万ドル、2024 年度年初来で 2,100 万ドル。

c) 2023 年 12 月 31 日を期末とする四半期および 12 ヶ月間の同社の決算は、法人・機関投資家向け証券業務で計上した、特定の法務事項に関連する 2 億 4,900 万ドルの訴訟費用を含んでいる。さらなる情報については、2023 年 12 月 31 日を期末とする 2023 年度同社アニュアル・レポート Form10-K のパート 2、項目 8、注 14 の「Commitment, Guarantees and Contingencies」を参照されたい。

d) 2023 年 12 月 31 日を期末とする四半期および 12 ヶ月間の同社の決算は、それぞれ 4,900 万ドルと 2 億 9,300 万ドルの税引前統合関連費用を含んでいる。これは、ウェルス・マネジメント業務における Eトレードの統合および資産運用業務におけるイートン・バンスの統合に関連する費用である。プラットフォームの統合に伴う情報技術関連費用や、法的主体の変更および顧客統合に関連する専門サービス費用など、人件費以外の費用を主に含む。統合関連の活動は、2023 年 12 月 31 日時点でほぼ完了した。税引前統合関連費用は、各事業部門の決算に以下の通り計上した: ウェルス・マネジメント業務:2023 年度第 4 四半期に 3,000 万ドル、2023 年度年初来で 2 億 100 万ドル、資産運用業務:2023 年度第 4 四半期に 1,900 万ドル、2023 年度年初来で 9,200 万ドル。

本文は 2025 年 1 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2024 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。